

福島の進路 2023年5月号

調査 2022年の県内経済活動の回顧（全体版）

- 2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で経済活動正常化を目指す1年となり、消費活動や生産活動などには回復の動きがみられた。一方、物価上昇が顕著に表れ、消費の下振れが懸念される年でもあった。
- 本稿では、主な経済指標を基に2022年の県内経済活動について振り返ってみたい。

主な経済指標の2022年の動向

消費動向

- 百貨店・スーパー販売額は、販売額の8割を占める飲食料品が増加し、前年比+0.7%となった。
- コンビニエンスストア販売額は、行動制限の緩和などにより人流が回復し、前年比+1.8%となった。
- ドラッグストア販売額は、店舗数の増加が続いていることなどから、前年比+5.0%となった。
- 乗用車新車登録台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車がいずれも前年を下回り、合計では前年比△6.8%となった。

住宅投資

- 住宅投資 新設住宅着工戸数は、分譲と給与が前年を上回ったが、持家と貸家が前年を下回ったことから、全体では前年比△4.7%と6年連続で前年を下回った。

公共投資

- 公共投資 公共工事前払保証請負額は、市町村の発注が前年を上回ったものの、国、県が前年を下回り、合計では前年比△21.7%となった。

生産活動

- 生産活動 鉱工業生産指数（季節調整済指数）は、中盤以降の上昇により、東北・全国との乖離幅がやや縮まっている。

雇用動向

- 雇用動向 雇用情勢は、有効求人倍率（原数値）が緩やかな上昇傾向で推移し、9月には1.50倍に達した。主要産業別の新規求人数（パート含む）では、旅行支援の実施などを背景に「宿泊・飲食サービス業」が前年比+37.6%と大幅に増加した。

主な経済指標の前年比増減率

項目		2022年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		前年比												
個人消費	百貨店・スーパー販売額 (%)	0.7	1.6	1.7	1.7	2.2	△ 0.7	△ 0.5	1.4	△ 1.1	△ 1.4	1.0	0.1	2.2
	コンビニエンスストア販売額 (%)	1.8	1.0	△ 2.9	△ 0.7	1.2	2.0	1.9	3.1	4.2	0.6	4.8	3.6	1.9
	ドラッグストア販売額 (%)	5.0	4.2	7.9	2.9	5.1	2.6	0.8	4.3	4.7	4.3	5.5	7.4	11.1
	乗用車新車登録台数 (%)	△ 6.8	△ 14.5	△ 20.0	△ 21.1	△ 15.6	△ 15.7	△ 6.7	△ 6.8	△ 9.0	29.7	26.9	△ 0.5	△ 0.2
投資動向	新設住宅着工戸数 (%)	△ 4.7	41.3	△ 19.5	26.4	1.5	△ 16.9	△ 18.0	7.9	△ 27.2	6.4	△ 15.2	△ 8.3	△ 7.3
	公共工事前払保証請負件数 (%)	△ 4.7	△ 33.5	△ 25.0	18.8	0.7	△ 9.8	2.2	△ 2.8	10.8	△ 6.4	△ 8.5	△ 16.3	△ 6.3
	公共工事前払保証請負金額 (%)	△ 21.7	△ 77.6	△ 76.6	△ 61.7	27.1	△ 28.8	△ 12.4	△ 0.4	24.5	35.6	37.5	△ 33.6	△ 11.0
生産活動	鉱工業生産指数 (%)	0.9	△ 1.7	4.7	△ 6.3	△ 1.6	△ 1.0	△ 1.6	△ 0.4	3.8	5.6	4.1	3.4	2.6
雇用情勢	有効求人倍率 (ポイント)	0.14	0.18	0.17	0.13	0.13	0.13	0.11	0.09	0.19	0.17	0.16	0.12	0.12
	新規求人倍率 (ポイント)	0.21	0.20	0.12	0.28	0.21	0.10	0.18	0.12	0.57	0.20	0.09	0.29	0.18
企業倒産	企業倒産件数 (%)	34.0	66.7	100.0	300.0	300.0	40.0	△ 37.5	80.0	△ 42.9	0.0	300.0	△ 28.6	0.0
	倒産負債総額 (%)	△ 18.8	104.5	△ 95.9	0.3	18.6	15.9	73.6	△ 10.7	105.4	△ 49.0	995.5	△ 86.5	△ 55.2

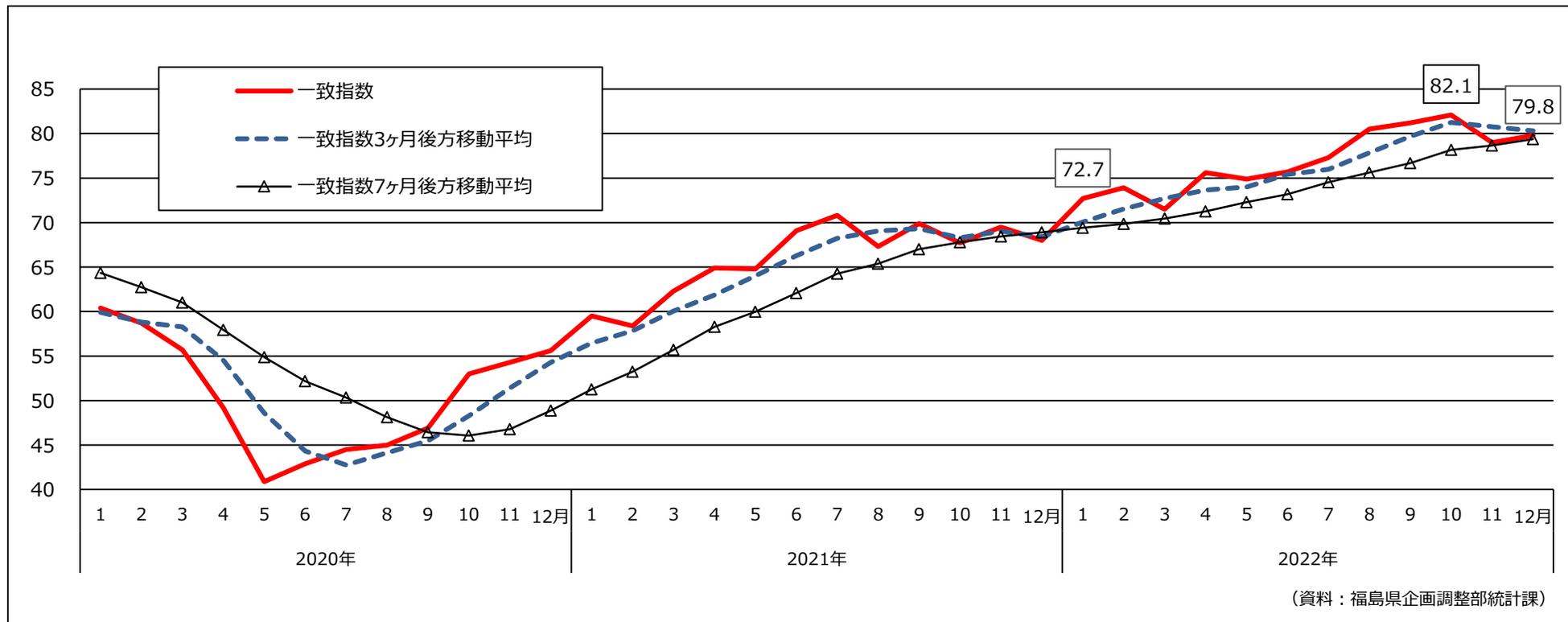
2. 福島県景気動向指数（C I = コンポジット・インデックス）



- 福島県の景気動向指数（2015年 = 100）より、景気とほぼ同じタイミングで動く一致指数の2022年の推移をみると、3月に71.5ポイントに低下した後は上昇傾向で推移した。10月に82.1ポイントで最高となったが、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数が1日3,000人を超えた11月と12月は80ポイントを下回った（図表1）。
- 月々の不規則な動きを平準化する3カ月後方移動平均※は、12月に80.3ポイントで1月比+10.2ポイント、変化の定着を確認する7カ月後方移動平均※は、12月に79.4ポイントで1月比+10.0ポイントとなった。
- 一致指数採用系列の動向をみると、一致指数が80ポイントを超えた8月～10月では雇用・労働や生産関連項目でプラスへの寄与が目立った（図表2）。

図表1 福島県景気動向指数 C I 一致指数の推移

※3カ月後方移動平均は当該月を含む過去3カ月の平均値で、7カ月後方移動平均は当該月を含む過去7カ月の平均値。



2. 福島県景気動向指数（C I = コンポジット・インデックス）



図表2 一致指数採用系列の寄与度

	2022年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
雇用保険受給者実人員（逆サイクル）	△ 0.69	0.59	0.24	△ 0.04	1.47	△ 2.08	△ 0.24	△ 1.38	0.85	0.52	0.35	1.43
有効求人倍率	0.95	0.03	△ 0.27	0.34	0.35	0.02	0.34	1.74	△ 0.01	△ 0.33	△ 0.75	0.79
所定外労働時間指数（全産業）	1.10	△ 0.42	△ 0.31	1.71	△ 0.55	1.19	△ 1.00	△ 0.48	0.23	0.09	△ 0.56	△ 0.35
鉱工業生産指数	△ 1.00	0.18	△ 0.86	1.87	△ 0.91	1.43	0.52	1.16	1.10	△ 0.75	△ 0.47	△ 0.59
最終需要財出荷指数	△ 1.16	1.57	0.12	0.79	△ 1.51	1.85	△ 1.04	1.53	0.60	△ 1.29	1.56	△ 1.16
生産財出荷指数	0.85	0.37	△ 1.81	1.49	0.12	0.24	1.77	△ 0.73	0.66	0.49	△ 1.78	△ 0.64
百貨店・スーパー販売額（既存店、前年同 月比）	0.40	0.08	△ 0.69	0.21	△ 0.50	0.11	1.07	△ 0.69	△ 0.13	0.69	△ 0.05	0.50
建築着工床面積（鉱工業）	0.03	0.20	1.08	△ 0.76	△ 1.00	0.24	0.25	△ 0.15	△ 0.31	0.57	△ 1.36	0.77

資料：福島県企画調整部統計課

3. 需要動向

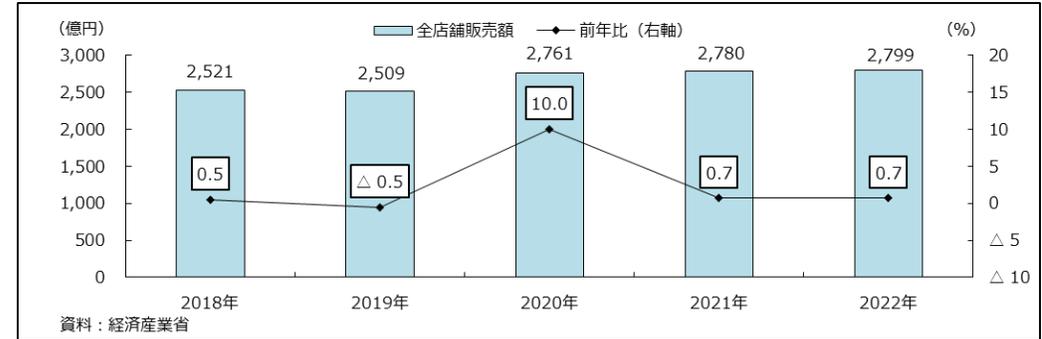


(1) 個人消費

① 百貨店・スーパー販売額

- 2022年の県内百貨店・スーパー販売額は2,799億円（前年比+0.7%）となった。
- 販売額の8割を占める飲食料品が全体を引き上げる結果となった（図表3）。

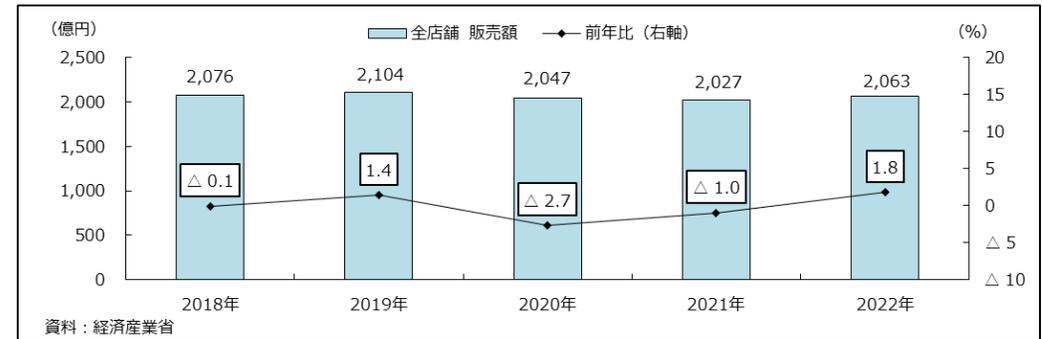
図表3 百貨店・スーパー販売額の推移



② コンビニエンスストア販売額

- 2022年の県内コンビニエンスストア販売額は2,063億円（前年比+1.8%）となった。
- 行動制限の緩和などにより人流が回復し、3年ぶりに前年実績を上回った（図表4）。

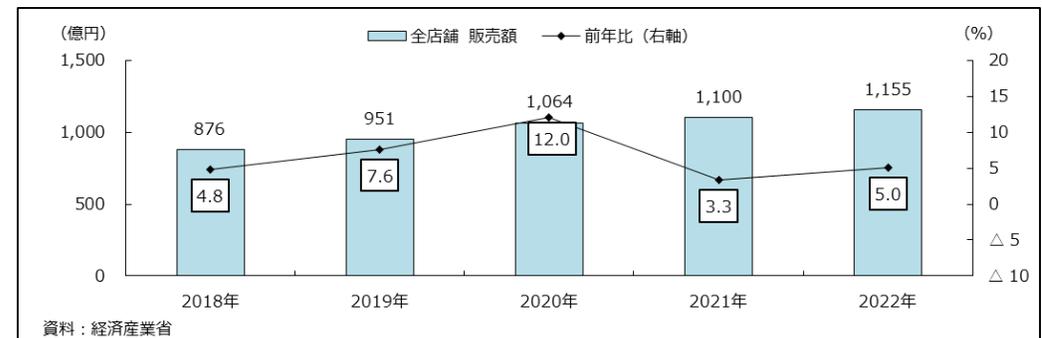
図表4 コンビニエンスストア販売額の推移



③ ドラッグストア販売額

- 2022年の県内ドラッグストア販売額は1,155億円（前年比+5.0%）となった。
- 食品や日用雑貨、医薬品、化粧品などの品揃えが豊富で店舗数も増加が続いており、前年比増加が続いている（図表5）。

図表5 ドラッグストア販売額の推移



3. 需要動向



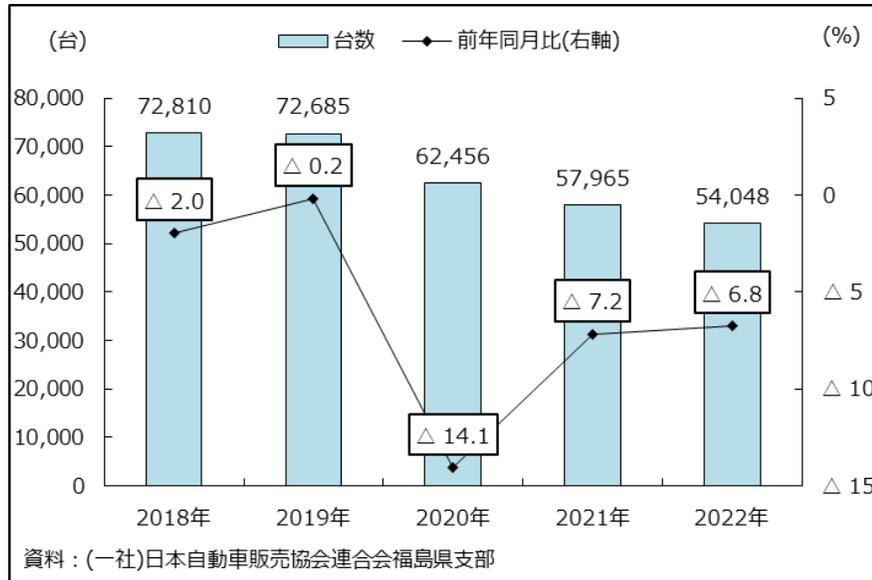
④ 乗用車新車登録台数

- 2022年の県内乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は、合計54,048台で前年比△6.8%となった。
- 車種別で見ると、普通乗用車が18,269台（前年比△8.2%）、小型乗用車が13,803台（同△11.6%）、軽乗用車が21,976台（同△2.1%）といずれも前年を下回った（図表6、7）。
- 中国のロックダウン解除などにより、夏ごろから回復がみられたものの、11月以降は半導体需要逼迫の影響から再び前年を下回る結果となった。

図表7 乗用車新車登録台数推移（車種別）

	乗用車新車登録台数							
	乗用車新車登録台数		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車	
	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)
2019年	72,685	△ 0.2	23,878	2.1	21,202	△ 1.8	27,605	△ 0.8
2020年	62,456	△ 14.1	19,840	△ 16.9	18,676	△ 11.9	23,940	△ 13.3
2021年	57,965	△ 7.2	19,897	0.3	15,622	△ 16.4	22,446	△ 6.2
2022年	54,048	△ 6.8	18,269	△ 8.2	13,803	△ 11.6	21,976	△ 2.1
2021年1月	5,041	△ 2.0	1,785	6.4	1,234	△ 18.1	2,022	3.1
2月	5,656	△ 3.3	1,831	6.8	1,448	△ 18.2	2,377	0.5
3月	8,831	6.3	3,025	19.6	2,559	△ 8.5	3,247	9.0
4月	4,598	22.1	1,448	42.9	1,220	△ 7.6	1,930	34.8
5月	4,062	48.3	1,376	68.0	1,073	3.4	1,613	82.9
6月	4,416	△ 8.0	1,602	19.1	1,132	△ 24.4	1,682	△ 14.1
7月	4,829	△ 12.6	1,800	6.0	1,378	△ 15.7	1,651	△ 24.7
8月	3,992	△ 8.8	1,393	3.0	1,088	△ 14.5	1,511	△ 13.7
9月	3,999	△ 38.1	1,437	△ 33.0	1,036	△ 42.2	1,526	△ 39.4
10月	3,684	△ 32.1	1,155	△ 37.3	1,021	△ 33.7	1,508	△ 26.1
11月	4,794	△ 11.3	1,556	△ 20.7	1,302	0.6	1,936	△ 9.8
12月	4,063	△ 13.0	1,489	△ 14.5	1,131	△ 6.8	1,443	△ 15.9
2022年1月	4,311	△ 14.5	1,511	△ 15.4	1,115	△ 9.6	1,685	△ 16.7
2月	4,523	△ 20.0	1,445	△ 21.1	1,266	△ 12.6	1,812	△ 23.8
3月	6,967	△ 21.1	2,414	△ 20.2	2,168	△ 15.3	2,385	△ 26.5
4月	3,879	△ 15.6	1,299	△ 10.3	968	△ 20.7	1,612	△ 16.5
5月	3,426	△ 15.7	1,102	△ 19.9	913	△ 14.9	1,411	△ 12.5
6月	4,118	△ 6.7	1,393	△ 13.0	1,022	△ 9.7	1,703	1.2
7月	4,501	△ 6.8	1,564	△ 13.1	1,076	△ 21.9	1,861	12.7
8月	3,634	△ 9.0	1,280	△ 8.1	852	△ 21.7	1,502	△ 0.6
9月	5,187	29.7	1,841	28.1	1,150	11.0	2,196	43.9
10月	4,676	26.9	1,461	26.5	1,136	11.3	2,079	37.9
11月	4,771	△ 0.5	1,530	△ 1.7	1,175	△ 9.8	2,066	6.7
12月	4,055	△ 0.2	1,429	△ 4.0	962	△ 14.9	1,664	15.3

図表6 乗用車新車登録台数推移（ナンバーベース）



資料：福島県自動車販売店協会

3. 需要動向

⑤ 乗用車中古車販売状況

- 2022年の県内乗用車中古車販売台数（軽自動車は名義変更を含む）は、100,092台（前年比△7.5%）となった。
- 車種別でみると、普通乗用車が34,164台（同△7.5%）、小型乗用車が28,163台（同△7.6%）、軽乗用車が37,765台（同△7.4%）といずれも前年を下回った（図表8、9）。
- 新車の供給遅れによる下取り車減少の影響がみられた。

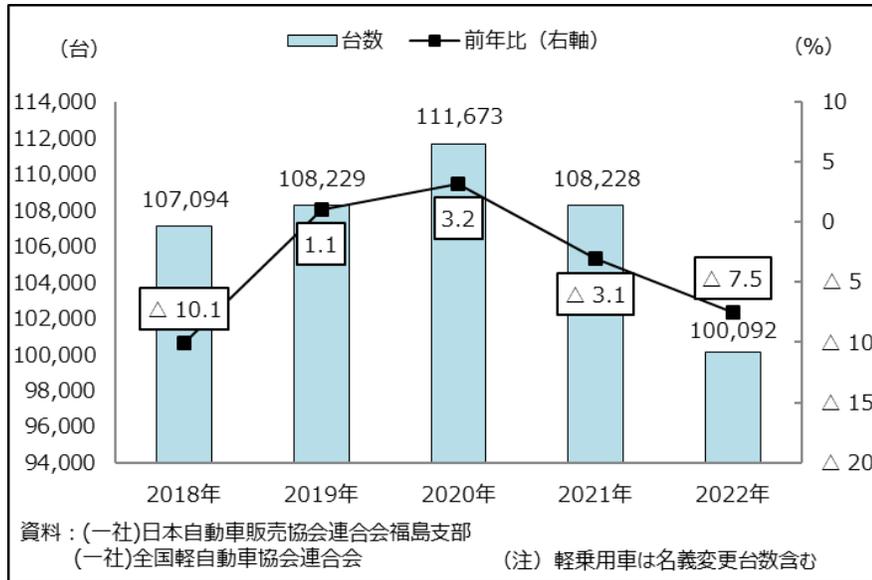
図表9 中古車販売台数推移（車種別）

	中古車乗用車登録台数							
	普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		※注	
	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)
2019年	108,229	1.1	39,509	2.7	35,263	1.3	33,457	△ 1.1
2020年	111,673	3.2	38,342	△ 3.0	32,449	△ 8.0	40,882	22.2
2021年	108,228	△ 3.1	36,936	△ 3.7	30,493	△ 6.0	40,799	△ 0.2
2022年	100,092	△ 7.5	34,164	△ 7.5	28,163	△ 7.6	37,765	△ 7.4
2021年1月	7,650	△ 5.3	2,436	△ 7.5	2,214	△ 4.2	3,000	△ 4.2
2月	8,919	△ 6.1	2,936	△ 9.2	2,531	△ 10.5	3,452	0.4
3月	15,488	3.8	4,971	2.6	4,494	1.4	6,023	6.8
4月	9,328	2.4	3,117	5.0	2,586	2.7	3,625	0.1
5月	7,916	13.9	2,689	13.3	2,285	10.5	2,942	17.1
6月	8,913	△ 2.7	3,128	△ 4.7	2,468	△ 8.1	3,317	3.9
7月	8,418	△ 11.7	3,049	△ 12.2	2,370	△ 14.7	2,999	△ 8.8
8月	7,638	△ 5.6	2,632	△ 8.0	2,061	△ 11.7	2,945	1.6
9月	8,752	△ 6.4	3,044	△ 7.0	2,445	△ 9.4	3,263	△ 3.3
10月	8,744	△ 11.0	3,242	△ 6.1	2,363	△ 18.3	3,139	△ 9.8
11月	8,256	△ 2.4	2,907	△ 1.2	2,324	△ 3.7	3,025	△ 2.4
12月	8,206	△ 5.7	2,785	△ 7.2	2,352	△ 5.8	3,069	△ 4.2
2022年1月	7,243	△ 5.3	2,356	△ 3.3	2,017	△ 8.9	2,870	△ 4.3
2月	8,180	△ 8.3	2,791	△ 4.9	2,331	△ 7.9	3,058	△ 11.4
3月	13,665	△ 11.8	4,406	△ 11.4	3,958	△ 11.9	5,301	△ 12.0
4月	8,238	△ 11.7	2,760	△ 11.5	2,330	△ 9.9	3,148	△ 13.2
5月	7,867	△ 0.6	2,729	1.5	2,154	△ 5.7	2,984	1.4
6月	8,431	△ 5.4	2,978	△ 4.8	2,424	△ 1.8	3,029	△ 8.7
7月	7,750	△ 7.9	2,752	△ 9.7	2,153	△ 9.2	2,845	△ 5.1
8月	7,384	△ 3.3	2,531	△ 3.8	2,093	1.6	2,760	△ 6.3
9月	7,947	△ 9.2	2,771	△ 9.0	2,249	△ 8.0	2,927	△ 10.3
10月	7,849	△ 10.2	2,718	△ 16.2	2,178	△ 7.8	2,953	△ 5.9
11月	7,967	△ 3.5	2,787	△ 4.1	2,190	△ 5.8	2,990	△ 1.2
12月	7,571	△ 7.7	2,585	△ 7.2	2,086	△ 11.3	2,900	△ 5.5

資料：（一社）日本自動車販売協会連合会福島支部
（一社）全国軽自動車協会連合会

（注）名義変更台数含む

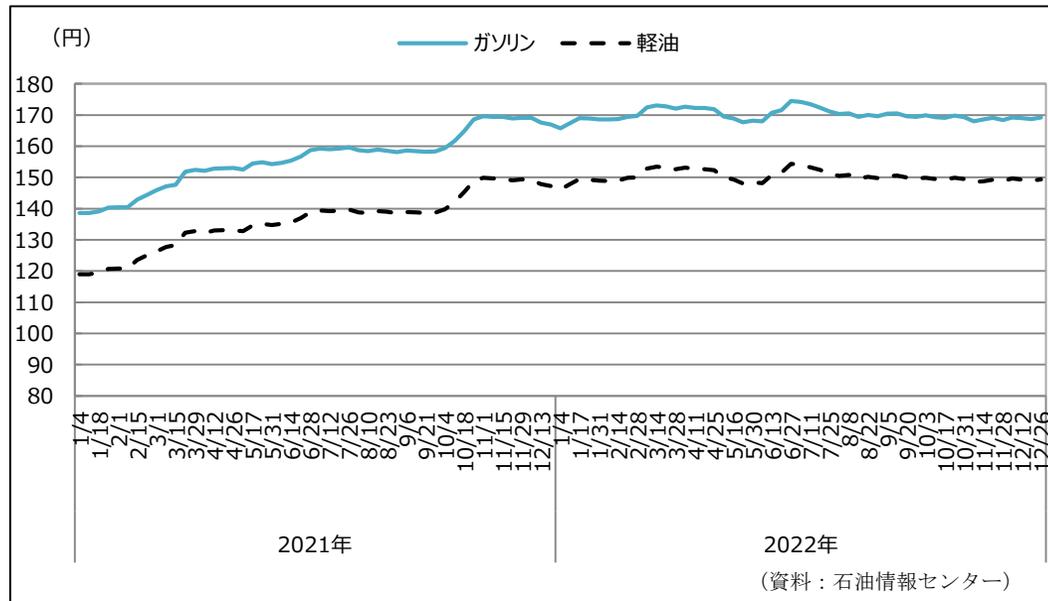
図表8 中古車販売台数推移



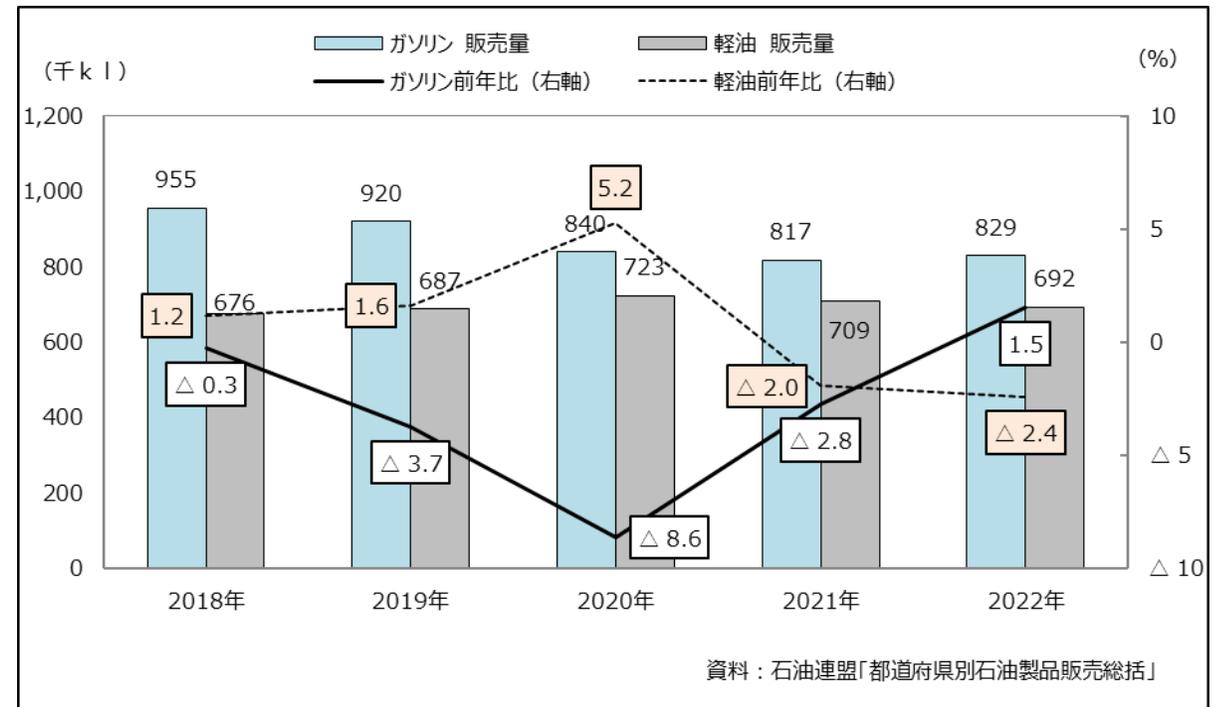
⑥ ガソリン価格

- 2022年における県内のレギュラーガソリン 1リットル当たり店頭価格をみると、政府の燃料油価格激変緩和対策事業が実施されたことなどから、1年を通して170円前後での推移となった（図表10）。県内の軽油 1リットル当たり店頭価格は、レギュラーガソリンを20円ほど下回る水準で同様に推移した。
- 一方、年間販売量はガソリンが829,149kL（前年比+1.5%）、軽油が691,810kL（同△2.4%）で、ガソリンは前年を上回った（図表10、11）。

図表10 ガソリン・軽油 店頭価格推移



図表11 ガソリン・軽油販売量推移



(2) 新設住宅着工戸数

- 2022年の県内新設住宅着工戸数は9,330戸で前年比△4.7%となり、6年連続で前年を下回った。内訳をみると、分譲が2,132戸（前年比+17.5%）、給与が173戸（同+140.3%）と前年を上回ったものの、持家が4,609戸（前年比△13.9%）、貸家が2,416戸（同△5.3%）と前年を下回った（図表12、13）。
- ウッドショックによる資材価格高騰・新築価格上昇が大きな影響を与えているものとみられる。

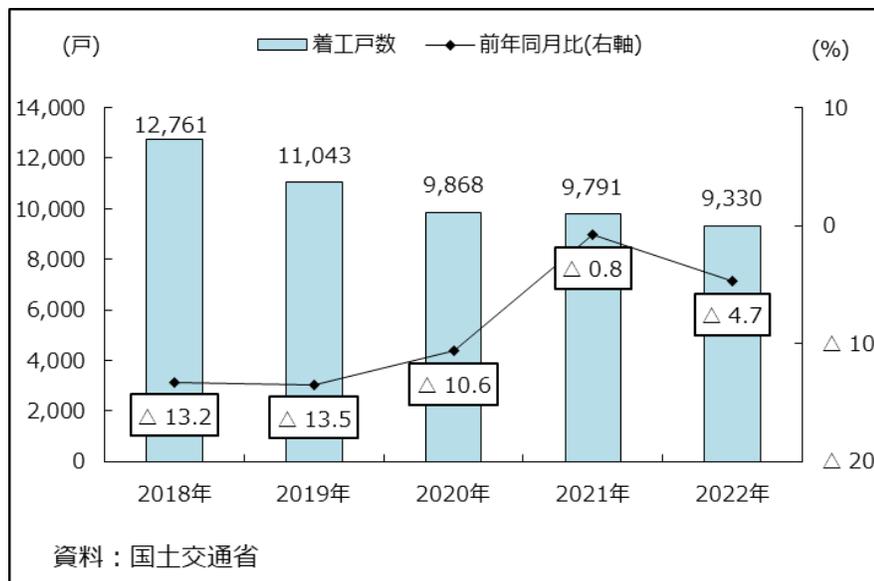
図表13 新設住宅着工戸数推移（利用関係別）

	総計		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション	
	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)
2019年	11,043	△ 13.5	5,173	△ 12.1	3,419	△ 25.2	71	△ 63.0	2,380	12.6	419	38.3
2020年	9,868	△ 10.6	5,129	△ 0.9	2,811	△ 17.8	64	△ 9.9	1,864	△ 21.7	211	△ 49.6
2021年	9,791	△ 0.8	5,355	4.4	2,550	△ 9.3	72	12.5	1,814	△ 2.7	0	△ 100.0
2022年	9,330	△ 4.7	4,609	△ 13.9	2,416	△ 5.3	173	140.3	2,132	17.5	260	-
2021年1月	578	△ 18.9	293	△ 15.6	188	△ 15.3	0	-	97	△ 32.6	0	-
2月	877	△ 19.5	413	△ 26.9	277	△ 25.9	17	750.0	170	14.1	0	-
3月	640	△ 21.0	386	△ 2.0	139	△ 43.5	4	300.0	111	△ 34.3	0	-
4月	852	△ 6.2	417	△ 2.1	270	25.6	1	△ 95.5	164	△ 33.1	0	△ 100.0
5月	734	53.6	426	33.5	173	220.4	2	0.0	133	29.1	0	-
6月	953	△ 5.4	569	21.8	232	△ 16.8	2	△ 80.0	150	△ 40.2	0	△ 100.0
7月	858	1.1	513	19.6	156	△ 46.0	8	-	181	38.2	0	-
8月	978	32.2	504	16.7	301	61.8	0	△ 100.0	173	53.1	0	-
9月	771	1.2	459	10.3	170	△ 29.2	2	△ 60.0	140	38.6	0	-
10月	914	2.6	482	16.1	303	4.1	9	350.0	120	△ 34.4	0	△ 100.0
11月	784	0.9	455	△ 2.4	168	△ 8.2	1	△ 87.5	160	33.3	0	-
12月	852	1.1	438	△ 3.3	173	△ 25.4	26	766.7	215	38.7	0	-
2022年1月	817	41.3	303	3.4	163	△ 13.3	3	-	348	258.8	216	-
2月	706	△ 19.5	334	△ 19.1	183	△ 33.9	0	△ 100.0	189	11.2	0	-
3月	809	26.4	358	△ 7.3	205	47.5	108	2600.0	138	24.3	0	-
4月	865	1.5	410	△ 1.7	248	△ 8.1	0	△ 100.0	207	26.2	0	-
5月	610	△ 16.9	359	△ 15.7	127	△ 26.6	0	△ 100.0	124	△ 6.8	0	-
6月	781	△ 18.0	449	△ 21.1	172	△ 25.9	5	150.0	155	3.3	0	-
7月	926	7.9	449	△ 12.5	228	46.2	33	312.5	216	19.3	44	-
8月	712	△ 27.2	358	△ 29.0	205	△ 31.9	0	-	149	△ 13.9	0	-
9月	820	6.4	431	△ 6.1	231	35.9	1	△ 50.0	157	12.1	0	-
10月	775	△ 15.2	420	△ 12.9	192	△ 36.6	5	△ 44.4	158	31.7	0	-
11月	719	△ 8.3	376	△ 17.4	192	14.3	15	1400.0	136	△ 15.0	0	-
12月	790	△ 7.3	362	△ 17.4	270	56.1	3	△ 88.5	155	△ 27.9	0	-

注：前年比が「-」は前年の数値が「0」。

（資料：国土交通省より作成）

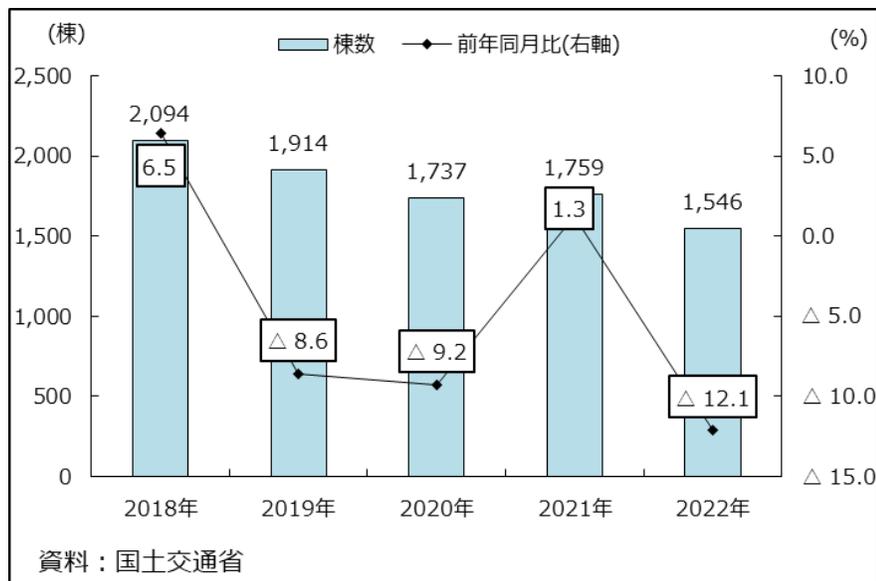
図表12 新設住宅着工戸数推移



(3) 民間非居住用建築物

- 2022年の民間非居住用建築物（オフィスビルや工場、倉庫等）は、棟数が1,546棟（前年比△12.1%）、床面積が626,275㎡（同+5.4%）、工事費予定額が1,645億円（同+59.3%）となり、棟数が前年を下回ったものの、床面積と工事費予定額は前年を上回った（図表14、15）。

図表14 着工構築物棟数推移（民間非居住用）



図表15 着工構築物推移（棟数、床面積、工事費予定額）（民間非居住用）

	民間非居住用建物					
	棟数		床面積		工事費予定額	
	(棟)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
2018年	2,094	6.5	885,588	12.3	17,313,656	△ 4.1
2019年	1,914	△ 8.6	780,744	△ 11.8	15,097,185	△ 12.8
2020年	1,737	△ 9.2	705,502	△ 9.6	17,186,174	13.8
2021年	1,759	1.3	594,338	△ 15.8	10,322,605	△ 39.9
2022年	1,546	△ 12.1	626,275	5.4	16,448,948	59.3
2021年1月	121	7.1	46,075	37.9	1,098,468	45.4
2月	181	32.1	60,454	△ 13.2	1,051,843	△ 56.3
3月	125	△ 15.0	66,380	△ 18.8	655,340	△ 56.4
4月	163	△ 20.5	53,526	△ 48.5	931,932	△ 62.2
5月	115	0.9	30,073	△ 19.0	649,960	△ 47.3
6月	163	5.8	56,809	10.5	947,844	△ 20.9
7月	101	△ 21.7	24,117	△ 52.3	396,689	△ 54.3
8月	117	△ 17.6	39,531	△ 40.7	723,621	△ 58.3
9月	163	21.6	38,621	△ 37.5	811,961	△ 56.0
10月	149	△ 6.3	49,373	7.9	868,488	△ 7.9
11月	156	16.4	41,535	13.2	569,175	△ 26.5
12月	205	21.3	87,844	31.5	1,617,284	11.5
2022年1月	115	△ 5.0	52,327	13.6	2,122,131	93.2
2月	115	△ 36.5	48,546	△ 19.7	910,497	△ 13.4
3月	137	9.6	100,941	52.1	1,979,241	202.0
4月	164	0.6	66,501	24.2	1,530,911	64.3
5月	91	△ 20.9	34,064	13.3	747,302	15.0
6月	121	△ 25.8	48,635	△ 14.4	1,318,482	39.1
7月	142	40.6	59,516	146.8	1,347,347	239.6
8月	133	13.7	32,988	△ 16.6	843,716	16.6
9月	123	△ 24.5	52,178	35.1	1,209,027	48.9
10月	166	11.4	57,828	17.1	2,797,819	222.1
11月	126	△ 19.2	38,536	△ 7.2	979,783	72.1
12月	113	△ 44.9	34,215	△ 61.1	662,692	△ 59.0

資料：国土交通省

(4) 公共工事前払保証

- 東日本建設業保証(株)による2022年の県内公共工事前払保証取扱高は、保証件数が6,442件（前年比△4.7%）、請負金額が4,500億39百万円（同△21.7%）、保証金額が1,978億5百万円（同△29.7%）と、いずれも前年を下回った（図表16）。
- 請負金額を主な発注者別にみると、国が1,358億23百万円（同△41.7%）、県が1,310億1百万円（同△26.1%）、市町村が1,368億16百万円（同+2.1%）となり、国や県の発注工事の減少が目立っている（図表17）。

図表16 公共工事前払保証取扱推移

	保証件数		請負金額		保証金額	
	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
2019年	6,885	3.7	653,786	6.4	304,612	2.4
2020年	7,870	14.3	887,008	35.7	431,674	41.7
2021年	6,762	△ 14.1	574,664	△ 35.2	281,277	△ 34.8
2022年	6,442	△ 4.7	450,039	△ 21.7	197,805	△ 29.7
2021年1月	361	△ 3.2	61,162	60.6	32,301	77.0
2月	244	△ 35.4	43,823	18.0	22,239	23.1
3月	410	△ 39.3	101,092	55.9	49,624	55.4
4月	427	△ 17.1	56,015	△ 23.8	25,743	△ 26.7
5月	458	△ 4.0	53,492	△ 22.2	26,354	△ 27.0
6月	721	△ 14.8	56,129	△ 16.1	26,250	△ 16.9
7月	857	△ 9.0	44,629	△ 24.7	21,214	△ 27.7
8月	687	△ 4.2	36,396	△ 67.4	17,148	△ 68.8
9月	842	△ 4.3	42,589	△ 65.8	21,809	△ 63.4
10月	790	△ 8.6	34,251	△ 73.1	17,131	△ 72.4
11月	570	△ 11.2	25,598	△ 69.5	11,384	△ 71.7
12月	395	△ 29.5	19,488	△ 36.8	10,080	△ 30.3
2022年1月	240	△ 33.5	13,709	△ 77.6	7,079	△ 78.1
2月	183	△ 25.0	10,253	△ 76.6	4,283	△ 80.7
3月	487	18.8	38,680	△ 61.7	16,787	△ 66.2
4月	430	0.7	71,198	27.1	32,395	25.8
5月	413	△ 9.8	38,100	△ 28.8	19,082	△ 27.6
6月	737	2.2	49,181	△ 12.4	21,850	△ 16.8
7月	833	△ 2.8	44,450	△ 0.4	19,801	△ 6.7
8月	761	10.8	45,301	24.5	20,359	18.7
9月	788	△ 6.4	57,731	35.6	21,220	△ 2.7
10月	723	△ 8.5	47,111	37.5	17,385	1.5
11月	477	△ 16.3	16,988	△ 33.6	9,598	△ 15.7
12月	370	△ 6.3	17,337	△ 11.0	7,966	△ 21.0

(資料：東日本建設業保証(株))

図表17 公共工事前払保証請負額推移（発注者別）

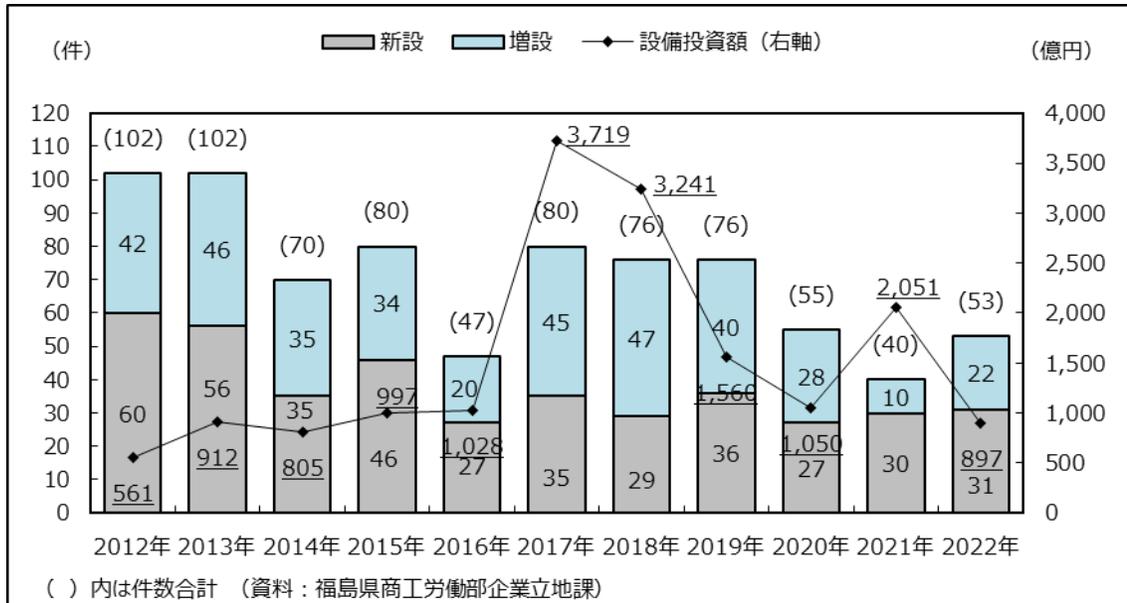
	民間非居住用建物					
	棟数	前年比 (%)	床面積		工事費予定額	
			(棟)	(㎡)	(万円)	前年比 (%)
2018年	2,094	6.5	885,588	12.3	17,313,656	△ 4.1
2019年	1,914	△ 8.6	780,744	△ 11.8	15,097,185	△ 12.8
2020年	1,737	△ 9.2	705,502	△ 9.6	17,186,174	13.8
2021年	1,759	1.3	594,338	△ 15.8	10,322,605	△ 39.9
2022年	1,546	△ 12.1	626,275	5.4	16,448,948	59.3
2021年1月	121	7.1	46,075	37.9	1,098,468	45.4
2月	181	32.1	60,454	△ 13.2	1,051,843	△ 56.3
3月	125	△ 15.0	66,380	△ 18.8	655,340	△ 56.4
4月	163	△ 20.5	53,526	△ 48.5	931,932	△ 62.2
5月	115	0.9	30,073	△ 19.0	649,960	△ 47.3
6月	163	5.8	56,809	10.5	947,844	△ 20.9
7月	101	△ 21.7	24,117	△ 52.3	396,689	△ 54.3
8月	117	△ 17.6	39,531	△ 40.7	723,621	△ 58.3
9月	163	21.6	38,621	△ 37.5	811,961	△ 56.0
10月	149	△ 6.3	49,373	7.9	868,488	△ 7.9
11月	156	16.4	41,535	13.2	569,175	△ 26.5
12月	205	21.3	87,844	31.5	1,617,284	11.5
2022年1月	115	△ 5.0	52,327	13.6	2,122,131	93.2
2月	115	△ 36.5	48,546	△ 19.7	910,497	△ 13.4
3月	137	9.6	100,941	52.1	1,979,241	202.0
4月	164	0.6	66,501	24.2	1,530,911	64.3
5月	91	△ 20.9	34,064	13.3	747,302	15.0
6月	121	△ 25.8	48,635	△ 14.4	1,318,482	39.1
7月	142	40.6	59,516	146.8	1,347,347	239.6
8月	133	13.7	32,988	△ 16.6	843,716	16.6
9月	123	△ 24.5	52,178	35.1	1,209,027	48.9
10月	166	11.4	57,828	17.1	2,797,819	222.1
11月	126	△ 19.2	38,536	△ 7.2	979,783	72.1
12月	113	△ 44.9	34,215	△ 61.1	662,692	△ 59.0

資料：国土交通省

工場立地状況

- 2022年の県内工場立地状況をみると、件数は新設が31件、増設が22件で合計53件と前年比で13件増加したが、設備投資額は897億円と前年比で1,154億円減少した（図表18）。業種別にみると、「電気業」「金属製品」「生産用機械」が6件で最も多く、次いで「食料品」が5件などとなった（図表19）。
- 地域別にみると、立地件数は相双が16件、県中が12件、県北と会津が9件などとなり、雇用計画人員は県中が324人、県北が215人、相双が177人などとなっている（図表20）。

図表18 工場立地推移



図表19 工場立地件数 (業種別)

(単位: 件)

	2021年	2022年	比較		2021年	2022年	比較
電気業	6	6	0	石油・石炭	0	1	1
金属製品	5	6	1	輸送用機械	3	1	△2
生産用機械	1	6	5	飲料	0	1	1
食料品	2	5	3	パルプ・紙	1	1	0
窯業・土石	5	4	△1	印刷	1	1	0
木材・木製品	0	4	4	はん用機械	0	1	1
化学	5	3	△2	業務用機械	0	1	1
プラスチック	0	3	3	ゴム	2	0	△2
非鉄金属	0	3	3	電気機械	2	0	△2
繊維工業	3	2	△1	家具・装備品	1	0	△1
その他製造業	2	2	0	鉄鋼	1	0	△1
電子部品・デバイス	0	2	2	情報通信機械	0	0	0
合計	40	53	13				

資料: 福島県商工労働部企業立地課

図表20 工場立地状況 (地区別)

(単位: 件、人、%)

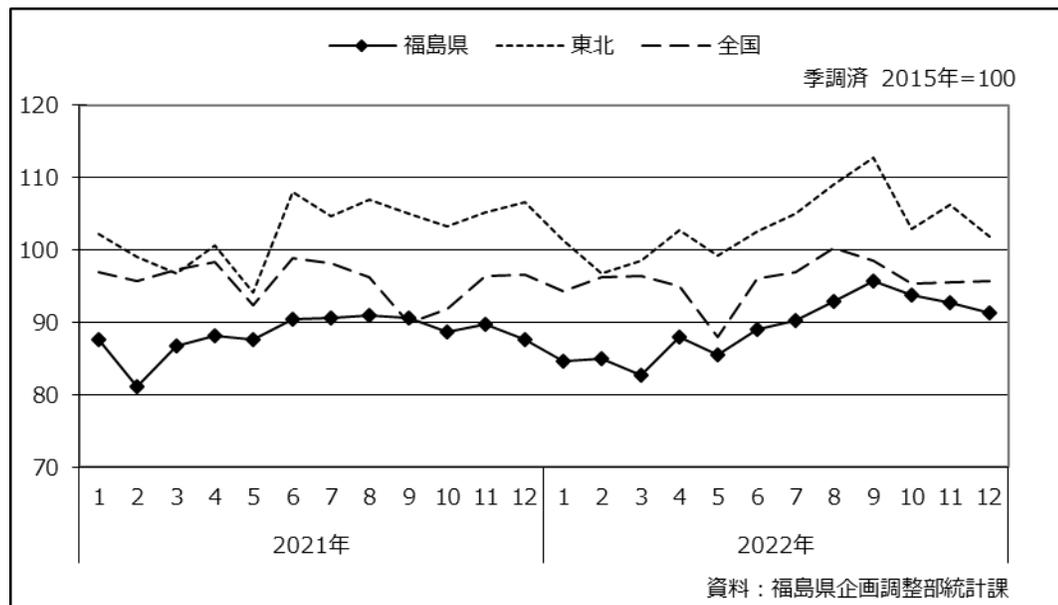
地区別	2021年 (1月~12月)		2022年 (1月~12月)		前年比	
	件数	雇用計画人員	件数	雇用計画人員	件数	雇用計画人員
県北	9	221	9	215	0.0	△2.7
県中	10	485	12	324	20.0	△33.2
県南	3	76	3	20	0.0	△73.7
会津	1	1	9	152	800.0	15100.0
相双	12	339	16	177	33.3	△47.8
いわき	5	92	4	17	△20.0	△81.5
計	40	1,214	53	905	32.5	△25.5

資料: 福島県商工労働部企業立地課

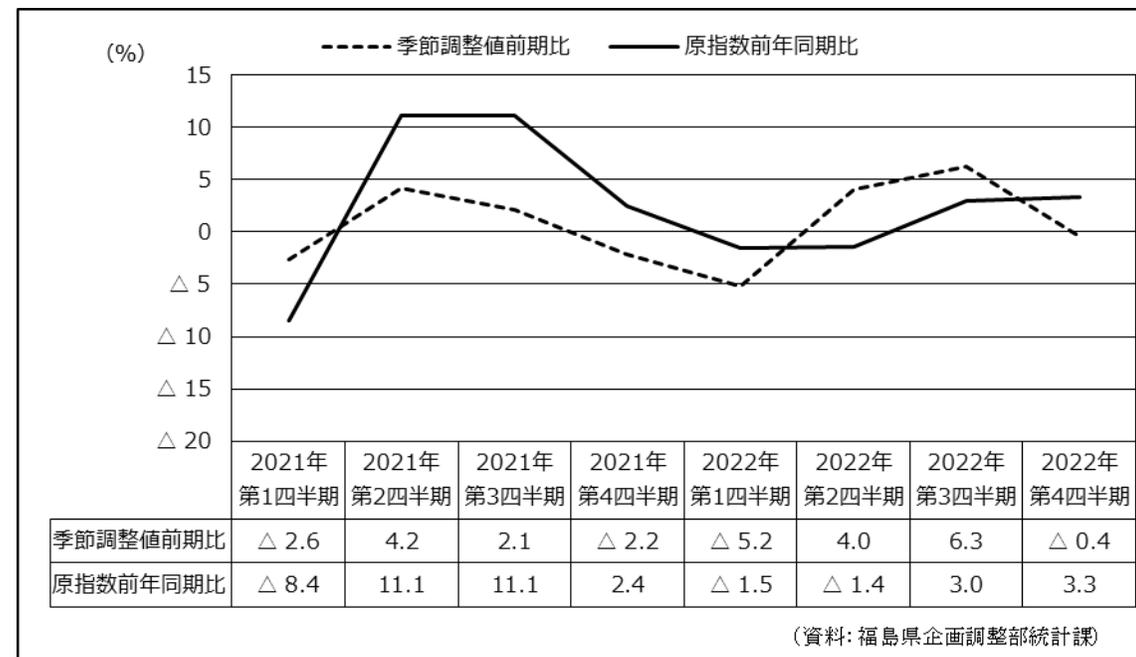
生産動向

- 福島県の鉱工業生産指数（季節調整済指数、2015年＝100）をみると、2022年は3月の82.7を底に、9月には95.7まで上昇したが、その後低下し12月は91.3となった。
- 東北および全国と比較すると、2022年前半は東北および全国を大きく下回ったが、中盤以降の上昇で乖離幅はやや縮まっている（図表21、22）。

図表21 福島県・東北・全国の鉱工業生産指数



図表22 福島県四半期別鉱工業生産指数



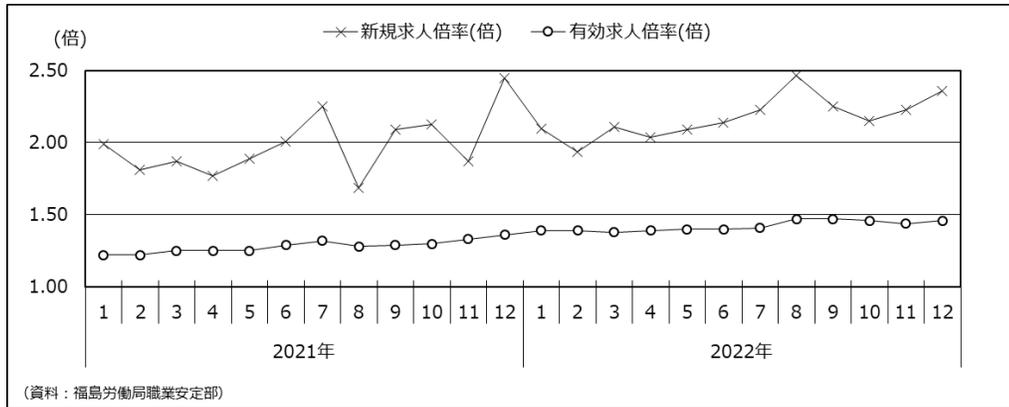
6. 雇用動向



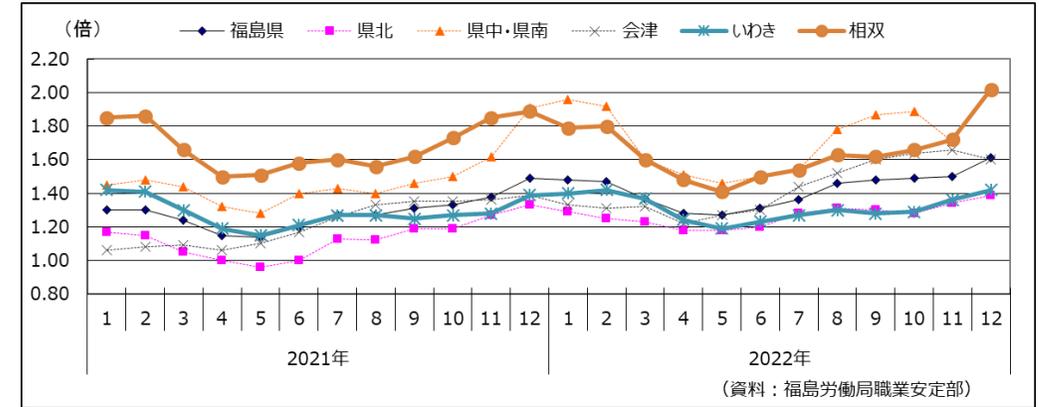
雇用動向

- 2022年の有効求人倍率（季節調整値）をみると、1月の1.39倍から緩やかな上昇傾向で推移し、8月と9月に1.47倍となった（図表23）。
- 地域別の有効求人倍率（原数値）をみると、県中・県南と相双は12月に2.02倍まで上昇し、他の地域を大きく上回っている（図表24）。
- 主要産業別新規求人数（パート含む）をみると、旅行支援の実施などを背景に「宿泊・飲食サービス業」が前年比+37.6%と大幅に増加した（図表25）。

図表23 求人倍率推移（学卒を除きパートを含む、季節調整値）



図表24 地域別求人倍率推移（原数値）



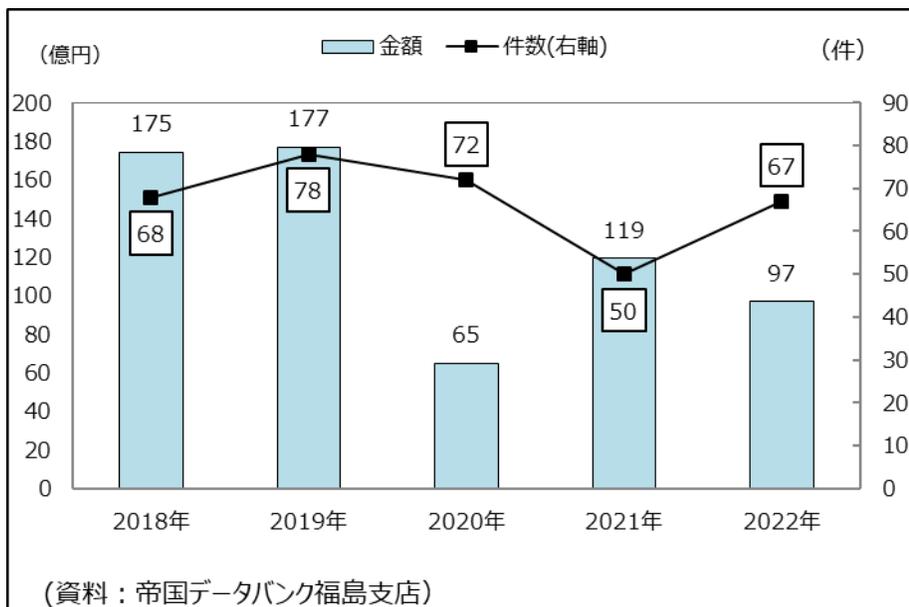
図表25 主要産業別新規求人数の推移

	合計		建設業		製造業		卸・小売業		宿泊、飲食サービス業		サービス業	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2019年	179,643	△ 2.9	26,127	6.3	21,237	△ 12.3	23,092	△ 7.3	12,097	2.0	27,136	△ 7.8
2020年	150,687	△ 16.1	25,706	△ 1.6	15,852	△ 25.4	16,822	△ 27.2	7,785	△ 35.6	21,232	△ 21.8
2021年	156,845	4.1	26,396	2.7	20,190	27.4	16,457	△ 2.2	8,936	14.8	24,346	14.7
2022年	171,111	9.1	25,829	△ 2.1	22,985	13.8	18,129	10.2	12,297	37.6	27,470	12.8
2021年1月	12,868	△ 10.0	2,252	23.5	1,525	4.4	1,335	△ 5.1	470	△ 51.0	1,863	17.8
2月	12,587	△ 15.9	1,940	1.3	1,367	△ 5.7	1,255	△ 26.1	785	9.8	1,888	4.3
3月	14,602	△ 1.4	2,338	△ 1.6	1,710	6.1	1,599	△ 10.0	682	△ 8.5	2,326	17.1
4月	12,885	22.6	2,482	24.4	1,588	32.4	1,305	20.2	487	8.0	2,091	28.1
5月	10,807	10.6	1,817	△ 2.6	1,471	44.5	1,251	△ 7.9	663	124.7	1,563	21.6
6月	13,625	5.5	2,506	△ 2.7	1,702	37.0	1,499	6.6	558	△ 30.8	2,218	21.5
7月	12,892	10.3	2,318	5.7	1,787	69.7	1,213	△ 1.1	537	17.5	2,173	31.8
8月	10,760	△ 4.2	1,607	△ 14.3	1,599	13.8	1,165	△ 4.2	509	△ 19.6	1,657	△ 1.9
9月	14,182	8.6	2,649	6.6	1,894	35.4	1,617	2.1	650	9.8	2,221	10.4
10月	14,315	9.3	2,555	1.3	1,903	38.2	1,340	△ 7.8	758	0.9	2,421	23.5
11月	12,338	3.5	1,691	△ 8.3	1,695	28.2	1,297	5.4	802	△ 11.0	1,739	1.4
12月	14,984	20.5	2,241	0.2	1,949	48.3	1,581	14.6	2,035	324.8	2,186	4.9
2022年1月	14,605	13.5	2,433	8.0	1,978	29.7	1,450	8.6	866	84.3	2,287	22.8
2月	13,050	3.7	1,813	△ 6.5	1,782	30.4	1,282	2.2	626	△ 20.3	1,841	△ 2.5
3月	15,302	4.8	2,343	0.2	1,969	15.1	1,690	5.7	908	33.1	2,575	10.7
4月	14,087	9.3	2,578	3.9	2,063	29.9	1,384	6.1	811	66.5	2,171	3.8
5月	12,502	15.7	1,824	0.4	1,773	20.5	1,309	4.6	688	3.8	2,023	29.4
6月	14,817	8.7	2,293	△ 8.5	1,853	8.9	1,600	6.7	909	62.9	2,757	24.3
7月	14,120	9.5	2,463	6.3	1,961	9.7	1,477	21.8	797	48.4	2,332	7.3
8月	14,480	34.6	1,856	15.5	1,924	20.3	1,539	32.1	2,120	316.5	2,256	36.1
9月	15,075	6.3	2,246	△ 15.2	2,061	8.8	1,723	6.6	951	46.3	2,576	16.0
10月	14,319	0.0	2,120	△ 17.0	1,979	4.0	1,563	16.6	789	4.1	2,366	△ 2.3
11月	13,359	8.3	1,847	9.2	1,780	5.0	1,531	18.0	914	14.0	2,121	22.0
12月	15,395	2.7	2,013	△ 10.2	1,862	△ 4.5	1,581	0.0	1,918	△ 5.7	2,165	△ 1.0

企業倒産

- 2022年の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が67件（前年比+34.0%）、負債総額が96億84百万円（同△18.8%）と、件数は前年を上回ったが、負債総額は前年を下回った（図表26、27）。
- 業種別にみると、件数では「建設関係」が17件（構成比25.4%）、「製造」が14件（同20.9%）などとなった。負債総額では「建設関係」が21億61百万円（同22.3%）、「製造」が20億97百万円（同21.7%）などとなった（図表28）。

図表26 企業倒産件数・金額推移（負債総額10百万円以上）

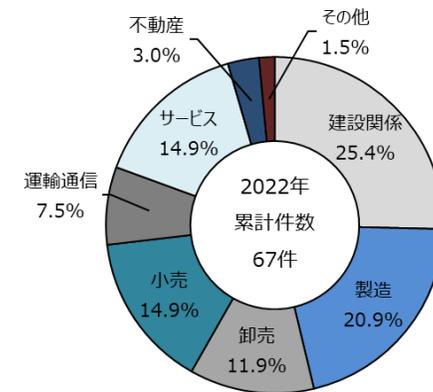


図表27 企業倒産件数・金額推移（負債総額10百万円以上）

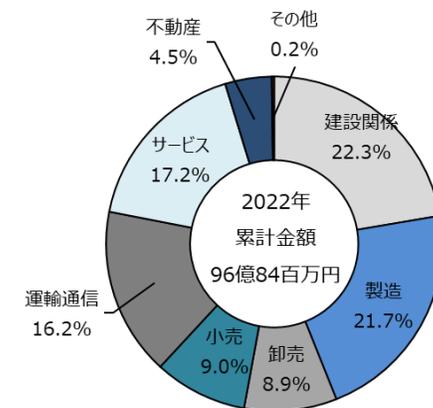
	件数		負債金額	
	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
2019年	78	14.7	17,699	1.4
2020年	72	△ 7.7	6,492	△ 63.3
2021年	50	△ 30.6	11,923	83.7
2022年	67	34.0	9,684	△ 18.8
2021年1月	3	△ 66.7	222	△ 68.4
2月	2	0.0	1,851	2,544.3
3月	2	△ 80.0	860	△ 13.2
4月	1	△ 83.3	70	△ 90.1
5月	5	66.7	427	202.8
6月	8	14.3	694	154.2
7月	5	0.0	2,800	446.9
8月	7	16.7	446	△ 68.4
9月	3	0.0	922	385.3
10月	2	△ 84.6	157	△ 86.1
11月	7	40.0	2,092	535.9
12月	5	66.7	1,382	3,536.8
2022年1月	5	66.7	454	104.5
2月	4	100.0	76	△ 95.9
3月	8	300.0	863	0.3
4月	4	300.0	83	18.6
5月	7	40.0	495	15.9
6月	5	△ 37.5	1,205	73.6
7月	9	80.0	2,500	△ 10.7
8月	4	△ 42.9	916	105.4
9月	3	0.0	470	△ 49.0
10月	8	300.0	1,720	995.5
11月	5	△ 28.6	283	△ 86.5
12月	5	0.0	619	△ 55.2

(資料：帝国データバンク福島支店)

図表28 企業倒産の業種別構成比



(資料：帝国データバンク)

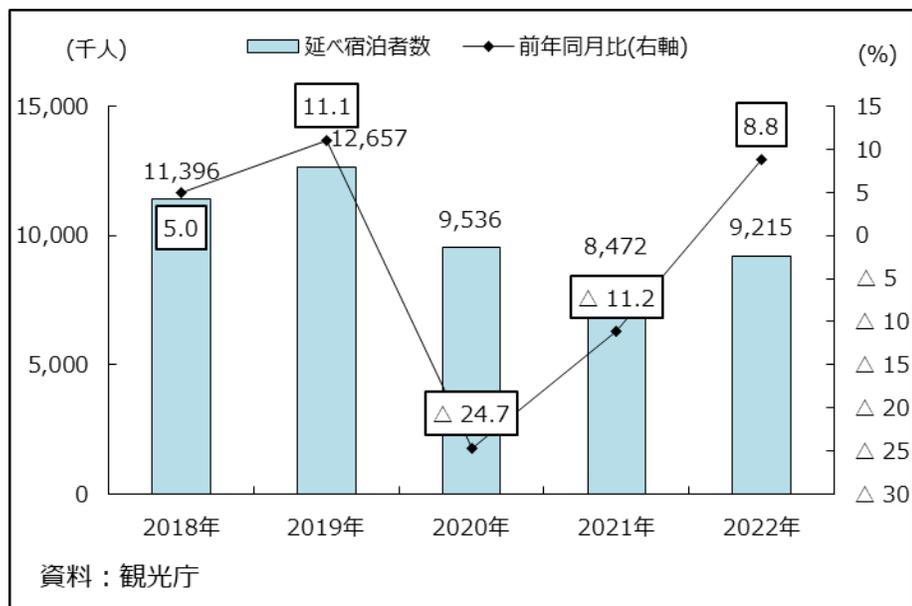


(資料：帝国データバンク)

延べ宿泊者数

- 2022年の県内延べ宿泊者数は、年間9,215千人（前年比+8.8%）と3年ぶりに前年を上回った。
- 新型コロナウイルス感染拡大を背景に減少が続いていたが、行動制限解除による人流増加などを背景に増加に転じている（図表29）。

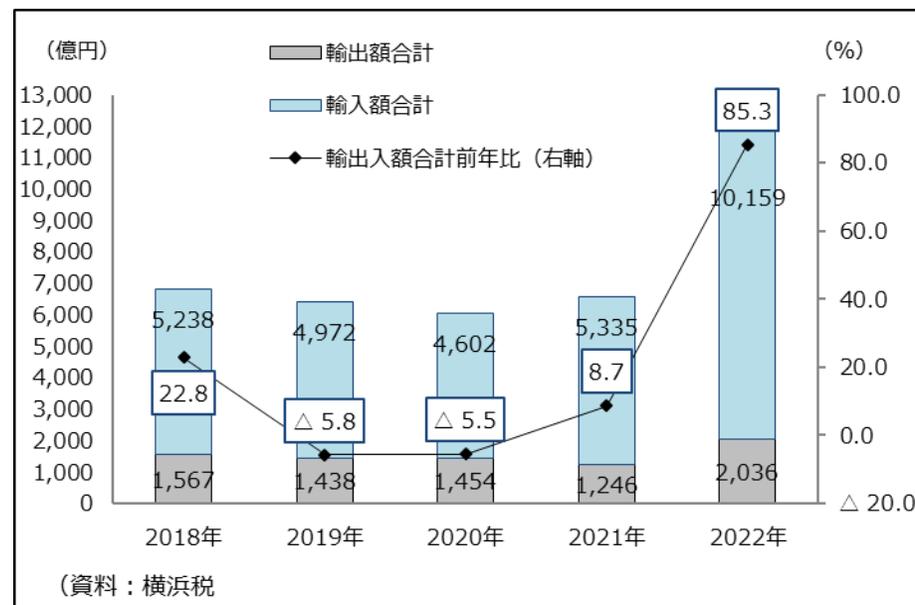
図表29 延べ宿泊者数推移



貿易

- 2022年における福島県の貿易概況（小名浜港、相馬港、福島空港の合計）は、輸出額が2,036億円（前年比+63.4%）、輸入額が10,159億円（同+90.4%）で、輸出入額合計は1兆2,195億円（同+85.3%）となり、輸入額の大幅増加により前年を上回った（図表30）。
- 輸入額の増加は、石炭や液化天然ガスの価格上昇が大きく寄与する結果となっている。

図表30 貿易額推移（小名浜港・相馬港・福島空港合計）



- 2022年は、行動制限がない中でゴールデンウィークや夏休みを迎えるなど、人流の回復がみられた1年であった。県内経済をみると、観光業の延べ宿泊者数やコンビニエンスストア販売額の増加などにその効果が表れている。一方、ガソリン価格は高止まりの状況で、食料品などの物価が上昇するなど、消費意欲低下につながる材料も増える結果となった。
- 2023年3月、国のマスク着用ルールが従来の「屋外では原則不要、屋内では原則着用」から「個人の判断」へと見直された。県内において消費意欲の上昇や経済活動の活発化につながることを期待したい。

(担当：木村 正昭)